

総務部

沿 革	- 1
位 置	- 7
人口の概要	- 7
市域の変遷	- 12
情報公開	- 13
職 員	- 14
各種委員の報酬	- 16
職員研修	- 18
人権尊重都市「四日市市」の実現に向けて ...	- 20
社会人権教育・啓発・学習	- 20
同和行政	- 21
統計業務	- 22
システム管理	- 23
調達契約	- 26

沿 革

四日市市は三重県の北部に位置し、西は鈴鹿山系、東は伊勢湾に面した温暖な地域である。すでに旧石器時代から人々が住み、縄文から弥生時代の遺跡も数多い。市内各所に古墳が築かれ、なかでも志・神社古墳は市内唯一の前方後円墳として知られる。日本武尊伝説や壬申の乱等は、四日市地域の古代の姿を垣間見るものである。8～10世紀には智積廃寺や上品寺の釈迦如来坐像など四日市地域への仏教文化の広がりが認められ、また、多度神宮寺伽藍縁起并資財帳によれば、条里が整備されていた様子がうかがえる。平安から鎌倉時代には伊勢平氏の活躍の舞台でもあった。それだけに鎌倉、南北朝、室町時代には時の指導者がその被官を北伊勢に配置した。

文明5年の外宮庁宣に「四ヶ市庭浦」の地名が出てくる。この頃すでに定期市「四日市」が立っていたことがうかがえる。江戸時代、市場町・湊町の四日市に「宿場町」「陣屋・代官所の町」が加わり、北勢の行政・商業の中心地として知られるようになる。幕末から明治にかけ、菜種油や肥料の生産や取り引きの盛んな町として栄え、四日市港の修築で勢い生糸、紡績を中心とした繊維工業へ、さらに、機械工業や化学工業の進出が相次ぎ、日本の近代工業化への歩みを模したかのような形で四日市地域が商工業の都市に進展した。

明治30年に市制を施行し、昭和5年に塩浜、海蔵の両村を合併して以来、昭和32年まで周辺の町村を併合、現在の市域となった。昭和30年代以降、石油化学工場等の進出は、大気汚染等の公害をもたらしたが、今では環境浄化に努力し、自然と調和したまちとなっている。

平成17年2月7日には楠町と合併し、人口30万人の新生・四日市市としてのスタートを切った。さらに、市民に身近なところでより多くのサービスをより早く提供できる市政運営を行うため、保健所政令市をステップとして中核市への移行を目指している。また、市民協働も積極的に推進し、より一層「住み続けたいくなるまち」になるために、市民とともに魅力あるまちづくりに取り組んでいる。

西 暦	年	で き ご と
	旧石器	山田町や美里町で小規模な集団生活が営まれる 宮蔵遺跡(山田町)、美里小割遺跡(美里町)
前 6000	縄文早期	堂ヶ山町で集団生活が営まれる(一色山遺跡)
前 300	弥生前期	生桑町に集落が形成される(大谷遺跡)
200	弥生後期	伊坂町に集落が形成される(西ヶ広遺跡)
300	古墳前期	大宮町に前方後円墳が築造される(志・神社古墳)
800	延暦 9	西日野町に伊勢安国寺(旧名五位鳥山西明寺)を創建
929	延長 7	垂坂町に慈恵大師が観音寺を創建
962	応和 2	三重郡が伊勢神宮の神領となる
1202	建仁 2	諏訪神社勧請される
1394	応永 1	赤堀肥前守景信、上野国赤堀庄から栗原に移り築城、地名を赤堀と改称
1398	応永 5	赤堀盛宗、羽津城を築く
1470	文明 2	田原美作守忠秀 浜田城を築く
1473	文明 5	外宮庁宣に「四ヶ市庭浦」の記述
1601	慶長 6	四日市、東海道五十三次の宿駅となる(43番目)
1873	明治 6	3月 稲葉三右衛門ら四日市港築造工事に着手(同17年完成)
1889	22	4月 町制施行(四日市、浜田、浜一色合併、当時の人口15,483人)
1894	27	4月 四日市港波止場(潮吹き防波堤)改築工事竣工
1897	30	8月 市制施行(45番目の都市、当時の人口は25,326人)
1899	32	5月 関西鉄道名古屋～湊町間全通 8月 四日市港、開港場に指定される
1914	大正 3	6月 三重紡績と大阪紡績合併し、東洋紡績を設立、本社を浜町におく
1917	6	12月 第1号埋立地完成(末広町)

西 曆	年	で き ご と	
1923	12	10月	市初の市営住宅(38戸)を新浜町に建設
1925	14	4月	第2号埋立地完成(千歳町)
1928	昭和	3月	四日市給水会社の設備を買収、市営上水道発足
		7月	第3号埋立地完成(石原町)
1929	4	2月	市立図書館、熊沢一衛の寄付により諏訪公園内に建設(現すわ公園交流館)
1931	6	5月	市庁舎、幸町に鉄筋コンクリートで落成(平成5年廃)
		12月	四日市港駅鉄道橋(現末広橋梁)竣工
1936	11	3月	国産振興四日市大博覧会、千歳町で開催
		5月	市民病院、千歳町に開院
1938	13	6月	名古屋～四日市～大阪に電車開通(現近鉄)
1939	14	10月	津田病院の施設の寄付を受け西新地に市民病院が開院
1940	15	1月	常備の消防部、警防団に設置される(常備消防のはじめ)
1941	16	1月	第二海軍燃料廠、操業を開始
1945	20	6月	空襲により市街地壊滅(焼失戸数10,478戸、罹災者49,498人)
1948	23	10月	本市上水道第1期拡張工事起工(33年竣工)
1951	26	9月	養護施設「希望の家」、午起町に開設
1952	27	1月	競馬場を改造し四日市霞ヶ浦競輪場落成(平成6年4月四日市競輪場に改称)
		2月	四日市港、特定重要港湾に指定される
		3月	現中央通りで四日市大博覧会開催
		6月	養護老人ホーム「寿楽園」、泊に開設
1955	30	8月	海軍燃料廠跡地の昭和石油への払下げを閣議で決定
1959	34	9月	伊勢湾台風襲来(死者115人)
1961	36	1月	小林町に本市初の住宅団地着工(高花平)
		11月	午起地先水面の埋立工事完了(大協石油操業開始38年4月)
1962	37	3月	交通安全都市を宣言
1963	38	2月	名四国道開通(35年6月起工、現国道23号)
		10月	米国ロングビーチ市と姉妹都市提携
1966	41	4月	四日市港管理組合発足(県市共同管理)
1968	43	10月	体育館、中央緑地内に落成(市制70周年記念事業)
			四日市港、豪州シドニー港と姉妹港提携
1969	44	3月	中央緑地、日永東一丁目に完成(面積27.7ha)
1970	45	5月	霞ヶ浦埋立完成(面積127ha)、(新大協石油操業開始46年4月)
			勤労青少年ホーム、日永東一丁目に開館
1971	46	5月	労働福祉会館、昌栄町に完成
1972	47	2月	市役所新庁舎、諏訪町に完成(45年5月起工)
		7月	四日市公害裁判に判決
1973	48	5月	霞ヶ浦緑地完成(面積22.9ha)
		7月	市立図書館、久保田一丁目に新しく開館
		9月	国鉄伊勢線開通
		10月	近鉄高架化工事完成・運行開始
1974	49	4月	市営温水プール、昌栄町に完成
		6月	中央老人福祉センター、日永東一丁目に開館
		7月	集中豪雨により未曾有の被害(17,000戸浸水)
1975	50	9月	第30回国民体育大会開かれる(夏季大会)
1976	51	9月	集中豪雨で富田、富洲原中心に3,800戸浸水
1977	52	3月	中央緑地の市野球場にナイター設備が完成
		5月	知的障害者通所授産施設「共栄作業所」、勤労身体障害者体育センター、西日野町に完成

西 曆	年	で き ご と
1978	53	10月 市立四日市病院、芝田二丁目に改築竣工
1979	54	4月 北勢公設地方卸売市場、河原田町に開設
		県立養護学校、心身障害児通園施設「あけぼの学園」、西日野町に完成
		7月 四日市スポーツランド・アスレチックコース、桜町西に完成
		8月 南部埋立処分場、小山町で供用開始
		9月 集中豪雨により臨海部中心に5,600戸浸水
1980	55	4月 富田山城線有料道路開通
		5月 西老人福祉センターが西坂部町に、西南総合福祉センターが波木町に開館
		6月 「空襲殉難碑」建立
		10月 中国天津市と友好都市提携
1981	56	12月 北部墓地公園、垂坂町で供用開始
1982	57	4月 霞ヶ浦緑地立体跨道橋完成
		5月 関西本線(名古屋～亀山間)電化完成
		8月 文化会館、安島二丁目に開館(市制80周年記念事業) 市民憲章制定
		12月 救急医療情報システムが稼働
1983	58	4月 保々地区工業団地造成完了
		7月 大型共同作業場、寺方町で供用開始 平山物産悪臭公害解決
		12月 暴力追放都市を宣言
1984	59	8月 四日市地域総合会館あさけプラザ、下之宮町に開館
		10月 消防本部・中消防署合同庁舎、西新地に竣工
1985	60	3月 霞ヶ浦第1野球場改修竣工 非核平和都市を宣言
		7月 西浦土地区画整理事業完了(40年3月事業認可)
		10月 中国・天津展覧会を開催(友好都市提携5周年記念事業)
		11月 全国お茶まつり開催される
1986	61	3月 未来型コミュニケーションモデル都市(テレトピア)指定を受ける
		5月 三滝武道館、三滝公園内に完成
		7月 なんでも四日の市、三滝通り・諏訪新道で始まる
		8月 四日市花火大会、霞二丁目で17年ぶりに復活
		11月 住民情報オンラインシステム稼働
1987	62	3月 国鉄伊勢線廃止、第三セクター方式の伊勢鉄道(株)により営業開始
		4月 水沢簡易水道を統合、市全域が上水道区域となる
		定数削減後初の市議会議員選挙が行われる〔定数44人から41人に〕
		7月 浜田第二土地区画整理事業完成(45年着工)
		8月 三重北勢地域地場産業振興センター、安島一丁目に完成
		10月 (株)インフォメーションサービス・よっかいちを設立
		11月 少年自然の家、水沢町に完成
1988	63	4月 四日市大学(公私協力方式)開学
1989	平成 元	4月 市営中央駐車場完成
1990	2	1月 C T Y(ケーブルテレビジョン四日市)営業開始
		8月 総合会館開館
1991	3	1月 三重ハイテクプラネット21 構想、国の第一号指定を受ける
		2月 (財)国際環境技術移転研究センターの設立
		4月 都市整備公社設立
		7月 労働福祉会館・勤労者福祉センター開館
1992	4	2月 四日市港海上アクセス拠点の構想の策定
		4月 オープンバザール四日市を開催
		12月 人権尊重都市を宣言
1993	5	3月 併設棟竣工
		11月 市立博物館開館

西 曆	年	で き ご と	
1994	6	3月	市制施行 100 周年記念事業「ドーム型多目的スポーツ施設」建設の決定
		4月	プレ祝祭博オープンバザール開催
		7月	市民茶室「泗翠庵」開館
		10月	第 9 回国民文化祭開催(文化会館他)
		12月	北大谷斎場に葬祭場が完成
1995	7	2月	中央緑地第 2 体育館竣工
		3月	「四日市市環境基本条例」を制定
		4月	中部東小学校と納屋小学校を統合し、「中央小学校」が開校
		4月	市制 100 周年記念の多目的スポーツ施設「四日市ドーム」の建設着工
		9月	快適環境都市を宣言
1996	8	12月	四日市測候所開設以来の大雪 49cm の積雪(四日市測候所のデータ)
		2月	中央緑地体育館でデビスカップ・アジア予選
		3月	中部圏の物流拠点「国際物流センター」竣工
		7月	移動天文車(愛称きらら号)東海地方で初登場 有料道路富田山城線が無料化に
		8月	本町プラザオープン「女性センター」「環境学習センター」プラザ内にオープン
1997	9	10月	衆議院小選挙区、本市は 2 区・3 区分割で実施
		12月	四日市旧港港湾施設が国の重要文化財に指定される
		12月	加藤市長から、井上新市長にバトンタッチ
		4月	市内中心部に「くすの木パーキング」オープン
		4月	市民の声を市政に反映していくための市民対話事業がスタート
1998	10	4月	水沢町に「ふれあい牧場」が完成
		6月	市議会の各常任委員会などを公開
		8月	市制施行 100 周年記念祭典を開催
		8月	「 部落差別 をはじめとするあらゆる差別を無くすことを目指す条例」(人権条例)を施行
		12月	鳥出神社の鯨船行事が国の重要無形民俗文化財に指定される
1998	10	1月	地場産業・萬古焼振興の拠点施設として「ばんこの里会館」がオープン
		3月	開かれた市議会を目指し、市議会定例会のテレビ中継がスタート
		4月	市が全額出資の 6 外郭団体の情報公開を実施
		4月	羽津山緑地・子供の広場がオープン
		6月	21 世紀に向けた「四日市市新総合計画」を策定
1999	11	8月	中学生海外使節団をロングビーチ市ほかに派遣
		9月	「新四日市市行財政改革大綱」を制定
		10月	台風 10 号が襲来、停電・家屋損壊など本市に大きな被害をもたらす
		11月	四日市市・ロングビーチ姉妹都市提携 35 周年市民訪米団・公式訪米団を派遣
		11月	福井・滋賀・三重市民活動フォーラム 98 が中部中学校で開催
1999	11	12月	末広橋梁(旧四日市港駅鉄道橋)が国の重要文化財に指定される
		2月	「ジャパンフラワーフェスティバルみえ'99」を四日市ドームで開催
		4月	市の審議会等の会議公開がスタート
		4月	土・日曜日も業務を行う市民課窓口を物産観光ホール内に開設
		4月	三重北勢健康増進センター(ヘルスプラザ)がオープン
5月	旧小学校校舎を活用し、市民活動センターとなや学習センターがオープン		
7月	四日市港に北米・カナダコンテナ定期航路を開設		
8月	四日市港ポートビルが竣工、四日市港開港 100 周年記念行事を開催		
9月	県内初のコミュニティ FM 局「エフエムよっかいち」が開局		
10月	介護保険制度の実施に向け三河介護認定審査会が発足		

西 暦	年	で き ご と
2000	12	2月 「2000 全国茶サミット三重大会 in 四日市」を文化会館で開催
		2月 四日市市役所本庁舎・北館・市営駐車場で「ISO14001」の認証を取得
		4月 「垂坂公園・羽津山緑地」が完成
		4月 介護保険制度がスタート
		9月 東海地方を襲った「東海豪雨」、四日市でも記録的な豪雨となり、多数の家屋に床上・床下浸水
2001	13	11月 全国生涯学習フェスティバル「まなびピア三重 2000」が県内各地で開催、市内でも四日市ドームなどで多彩な行事を開催
		1月 戸籍情報システムが稼働
		2月 廃棄物のガス化溶融処理施設着工
		4月 ゲノム解析センター「ドラゴンジェノミクス」が本格稼働
		4月 塩浜・三浜小学校で、二校共同調理方式「なかよし給食」がスタート
		4月 新・情報公開条例を施行
		5月 「子ども虐待防止ホットラインよっかいち」を開設
		6月 四日市港国際海上コンテナターミナル新規着工
		7月 行財政改革大綱第2次実施計画を策定、行財政改革推進会議を設置
		7月 総合治水対策（雨水対策編）を策定
		7月 新・住宅マスタープランを策定
8月 中心市街地活性化基本計画を策定		
9月 社会福祉施設と二次避難所指定協定を締結		
10月 広域的な市町村合併を目指して「合併推進室」を設置		
2002	14	3月 物産観光ホールに市民情報プラザがオープン
		6月 四日市市都市計画マスタープラン全体構想を策定
2003	15	11月 住民主導の自主運行バス「生活バスよっかいち」がスタート
		1月 じばさん三重にインベキュートルームを開設
		4月 「技術集積活用型産業再生特区」構造改革特区の第1号認定
		6月 PFI方式により4小中学校の整備を事業決定
		8月 「すわ公園交流館」開館
2004	16	10月 「四日市・楠町合併協議会」を設置
		12月 男女共同参画都市を宣言
		2月 久留倍遺跡で奈良時代の朝明郡衙跡と見られる遺構を発見
		4月 「四日市市行政経営戦略プラン」を策定
		4月 アジア自転車競技選手権日本大会を開催
		7月 四日市港・名古屋港をスーパー中枢港湾に国が指定
2005	17	11月 楠町との合併が正式に決定
		11月 市長選挙などに電子投票を導入
		1月 「四日市市市民自治基本条例（理念条例）」を制定
		2月 楠町と合併
		6月 大矢知地区の産業廃棄物処分場に不法・許可外投棄分が国内最大量と発覚
2006	18	7月 「市民活動による地域再生計画」が国から認定
		9月 「四日市エコタウンプラン」が国により承認
		11月 「2005 四日市サイクル・スポーツ・フェスティバル」を開催
		4月 海上アクセス「四日市浜園旅客ターミナル」オープン
		4月 楠ふれあいセンター（愛称：ゆめの木）開所
		5月 久留倍官衙（くるべかんが）遺跡国史跡に指定
		8月 8年ぶりに地方交付税不交付団体へ
12月 文化勲章受賞者、名誉市民の丹羽文雄記念室、博物館に開設		

西 暦	年	で き ご と	
2007	19	4月	第2次行政経営戦略プラン策定
		4月	四日市看護医療大学開校
		5月	四日市港北米航路再開
		9月	東芝四日市工場半導体新製造工場完成
2008	20	11月	平成20年4月保健所政令市へ、政令公布
		2月	東芝新工場第5棟の建設方針決定
		3月	高度部材イノベーションセンター開設、9つの研究施設が入所 市庁舎耐震改修工事完了、公共施設の安全体制の充実
		4月	県内初の保健所政令市へ移行
		4月	市政111周年記念事業始まる
		4月	土地開発公社の経営健全化計画決定
		8月	姉妹都市・友好都市中学生による環境サミット開催
		11月	中消防署中央分署開設による消防・防災体制の充実
		12月	井上市長退任、田中市政誕生
		2009	21
5月ほか	臨海部に外資系企業2社が進出		
5月ほか	新型インフルエンザ対策及び弱毒性版 四日市市新型インフルエンザ対策行動計画の策定		
6月	四日市市安心の地域医療検討委員会の設置		
8月	新たな総合計画策定をはじめ		
8月ほか	四日市の教育を考える懇談会の設置及び 「教育フォーラムinよっかいち」の開催		
9月	伊勢湾台風襲来から50年		
3月	国道1号北勢バイパスの一部開通		
4月	保育園、幼稚園の第3子以降の保育料の無料化		
2010	22		
		4月	市立四日市病院の増築・改修工事開始
		5月	新公害防止協定46社と締結
		7月	東芝第5棟建設工事着工
		7月	コンビナートの夜景クルーズが人気を博す
		8月	事業所税課税開始（同時に全国初の中小企業を対象とした減免条例を施行）
		8月	市の鳥「ゆりかもめ」をデザインした市独自ナンバープレート交付開始
		10月	四日市市・天津市友好都市提携30周年記念式典で宣言書を交わす
		12月	市立博物館で小惑星探査機「はやぶさ帰還カプセル」を展示

位 置

(平成23年3月31日現在)

位 置	東経	136°38'
	北緯	34°57'
面 積		205.58km ²
広がり	東西最長	23.76km
	南北最長	18.20km



人口の概要

平成22年10月1日現在の人口は、314,393人(男156,351人、女158,042人)で、三重県全体の約17%を占めている。

世帯数は、127,820世帯、1世帯当たりの人員は2.46人と世帯数の増加に伴い、世帯規模は年々縮小している。

年齢別人口を構成比で見ると、年少人口(0~14歳)14.3%、生産年齢人口(15~64歳)64.6%、老年人口(65歳以上)21.1%で、前年に比べ年少人口は0.2ポイント減、生産年齢人口も0.2ポイント減になったのに対し、老年人口は0.4ポイント増となった。

平成22年1年間の人口動態を見ると、自然動態は、出生2,847人・死亡2,787人で60人の増加、社会動態は、転入11,262人・転出11,286人で24人の減少、合計36人の人口増加となった。

各地区における人口移動を見てみると、平成22年中で転入超過となった地区は、富田290人、中部280人、羽津177人、大矢知164人等11地区で、逆に転出超過となった地区は、四郷473人、常磐170人、保々116人、三重93人等13地区であった。

地区別人口

(平成22年10月1日現在)

地区	面積	世帯数	人口		
			総数	男	女
	km ²	世帯	人	人	人
中部	6.54	12,037	24,250	12,054	12,196
富洲原	2.04	3,717	9,328	4,588	4,740
富田	4.88	5,113	11,954	5,905	6,049
羽津	8.80	6,771	16,615	8,622	7,993
常磐	4.89	11,934	27,289	13,698	13,591
日永	7.23	7,886	18,137	8,929	9,208
四郷	8.40	10,398	24,496	11,979	12,517
内部	12.31	6,900	18,248	9,165	9,083
塩浜	7.44	2,969	6,680	3,332	3,348
小山田	18.35	1,868	4,947	2,361	2,586
川島	7.89	4,427	12,407	6,065	6,342
神前	7.40	2,683	7,120	3,472	3,648
桜	12.02	5,766	16,150	7,926	8,224
三重	11.83	9,112	22,867	11,306	11,561
県	11.25	2,448	7,089	3,462	3,627
八郷	10.21	4,801	13,079	6,565	6,514
下野	7.57	3,280	8,373	4,242	4,131
大矢知	6.89	7,663	18,982	9,637	9,345
河原田	5.12	1,857	4,643	2,333	2,310
水沢	19.63	1,144	3,435	1,679	1,756
保々	10.86	2,575	7,496	3,830	3,666
海蔵	3.65	5,350	13,495	6,676	6,819
橋北	2.62	2,698	5,951	2,884	3,067
楠	7.76	4,423	11,362	5,641	5,721
全市計	205.58	127,820	314,393	156,351	158,042

年次別人口推移

(各年10月1日現在)

年次	面積	世帯数	人口			備考
			総数	男	女	
	km ²	世帯	人	人	人	
大正9年	9.65	7,513	35,165	16,701	18,464	
昭和5年	17.26	10,712	51,820	25,756	26,064	
15	17.26	13,224	63,732	31,732	32,000	
25	60.15	25,434	123,870	57,163	66,707	
35	192.27	43,171	195,974	94,171	101,803	
45	194.21	58,500	229,234	111,151	118,083	
50	194.96	66,999	247,001	120,893	126,108	
60	197.13	81,180	264,890	129,341	135,549	
61	197.13	83,276	267,843	131,009	136,834	
62	197.13	84,453	270,010	132,346	137,664	
63	197.07	85,881	271,848	133,335	138,513	
平成元年	197.29	87,881	274,530	134,892	139,638	
2	197.33	89,664	276,788	135,981	140,807	
3	197.33	92,075	280,110	137,780	142,330	
4	197.33	94,326	283,131	139,454	143,677	
5	197.33	96,015	284,805	140,451	144,354	
6	197.33	97,657	286,650	141,319	145,341	
7	197.36	99,524	288,654	142,380	146,274	
8	197.36	101,257	290,058	143,222	146,836	
9	197.36	102,598	291,048	143,876	147,172	
10	197.36	104,196	292,379	144,525	147,854	
11	197.36	105,613	292,910	144,839	148,071	
12	197.37	106,997	293,781	145,024	148,757	
13	197.39	108,948	295,654	145,861	149,793	
14	197.40	110,515	296,651	146,297	150,354	
15	197.40	111,758	297,284	146,440	150,844	
16	197.40	113,426	298,137	146,945	151,192	
17	205.16	119,538	310,966	153,497	157,469	
18	205.30	121,636	312,062	154,384	157,678	
19	205.53	123,852	313,403	155,472	157,931	
20	205.53	126,013	314,805	156,523	158,282	
21	205.53	126,976	314,577	156,484	158,093	
22	205.58	127,820	314,393	156,351	158,042	

年齢階層別人口推移

(各年10月1日現在)

年次	人口総数	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
	人	人	%	人	%	人	%
昭和40年	218,981	52,625	24.0	153,707	70.2	12,649	5.8
45	229,234	56,253	24.5	157,925	68.9	15,056	6.6
50	247,001	63,969	25.9	164,718	66.7	18,304	7.4
55	257,284	63,586	24.7	171,481	66.7	22,217	8.6
60	264,890	58,878	22.2	180,567	68.2	25,445	9.6
平成元年	274,530	52,617	19.2	193,297	70.4	28,616	10.4
2	276,788	51,353	18.6	195,399	70.6	30,036	10.8
3	280,110	50,598	18.0	197,911	70.7	31,601	11.3
4	283,131	50,025	17.7	200,073	70.7	33,033	11.7
5	284,805	49,276	17.3	201,138	70.6	34,391	12.1
6	286,660	48,776	17.0	202,050	70.5	35,834	12.5
7	288,654	48,277	16.7	202,898	70.3	37,479	13.0
8	290,058	47,769	16.5	203,153	70.0	39,136	13.5
9	291,048	47,257	16.2	202,969	69.7	40,822	14.0
10	292,379	47,055	16.1	202,878	69.4	42,446	14.5
11	292,910	46,397	15.8	202,424	69.1	44,089	15.1
12	293,781	46,093	15.7	201,770	68.7	45,918	15.6
13	295,654	46,015	15.6	201,743	68.2	47,896	16.2
14	296,651	45,779	15.4	201,282	67.9	49,590	16.7
15	297,284	45,589	15.3	200,478	67.4	51,217	17.2
16	298,137	45,293	15.2	200,256	67.2	52,588	17.6
17	310,966	46,881	15.1	207,440	66.7	56,645	18.2
18	312,062	46,649	14.9	206,720	66.2	58,693	18.8
19	313,403	46,323	14.8	206,261	65.8	60,819	19.4
20	314,805	46,093	14.6	205,794	65.4	62,918	20.0
21	314,577	45,483	14.5	203,905	64.8	65,189	20.7
22	314,393	45,103	14.3	202,943	64.6	66,347	21.1

年少人口.....0～14歳 生産年齢.....15～64歳 老年人口.....65歳以上

年少・老年・従属人口指数及び老年化指数

(平成22年10月1日現在)

年少人口指数	22.2	老年人口指数	32.7
従属人口指数	54.9	老年化指数	147.1

$$\text{年少人口指数} = \frac{0\sim14\text{歳人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年人口指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{従属人口指数} = \frac{0\sim14\text{歳人口} + 65\text{歳以上人口}}{15\sim64\text{歳人口}} \times 100$$

$$\text{老年化指数} = \frac{65\text{歳以上人口}}{0\sim14\text{歳人口}} \times 100$$

人口動態

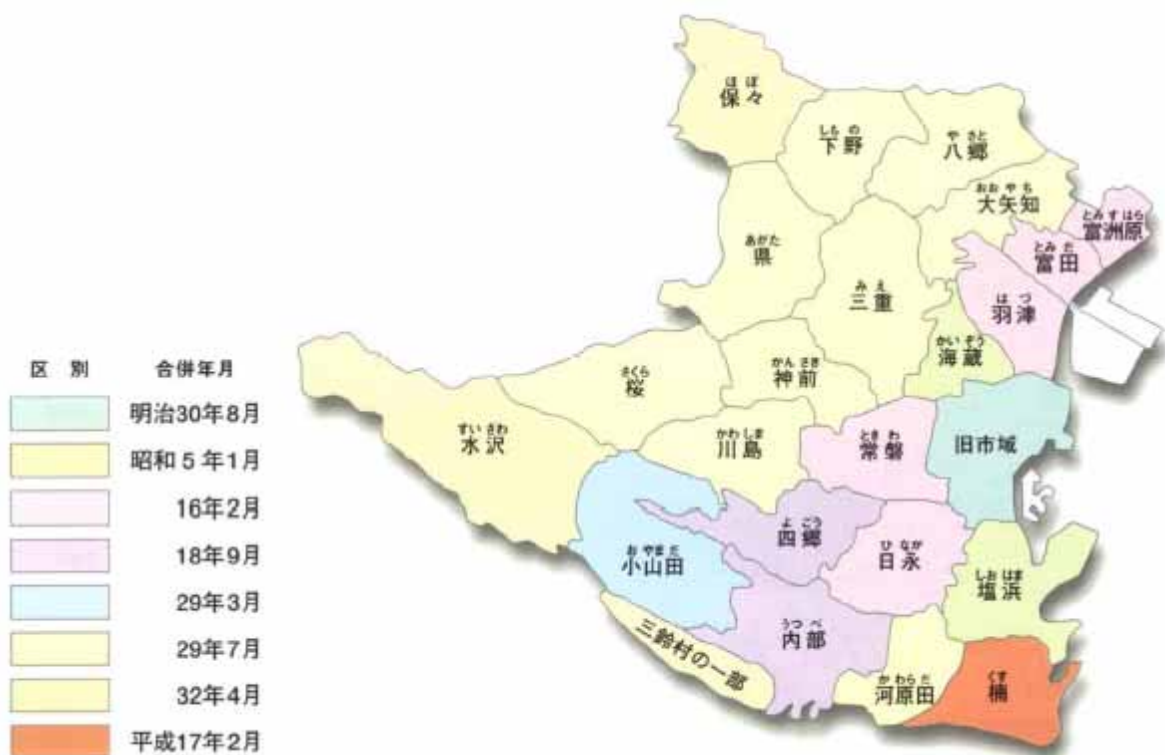
年次	自然動態			社会動態			人口増加
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
	人	人	人	人	人	人	人
昭和 62 年	3,196	1,612	1,584	9,891	9,502	389	1,973
63	3,139	1,722	1,417	9,964	9,304	660	2,077
平成元年	2,956	1,686	1,270	10,495	9,323	1,172	2,442
2	3,003	1,859	1,144	11,380	10,118	1,262	2,406
3	3,050	1,773	1,277	12,367	10,388	1,979	3,256
4	3,158	1,838	1,320	12,456	10,890	1,566	2,886
5	3,154	1,859	1,295	11,567	11,251	316	1,611
6	3,196	1,914	1,282	11,859	10,965	894	2,176
7	3,136	1,999	1,137	12,060	11,690	370	1,507
8	3,195	1,892	1,303	12,208	11,929	279	1,582
9	3,210	1,972	1,238	12,039	12,330	291	947
10	3,242	2,014	1,228	11,920	12,176	256	972
11	3,088	2,124	964	11,982	12,152	170	794
12	3,213	2,150	1,063	12,104	11,892	212	1,275
13	3,131	2,106	1,025	12,203	11,782	421	1,446
14	3,236	2,106	1,185	11,616	11,807	191	994
15	3,008	2,244	764	11,815	12,270	455	309
16	2,976	2,249	727	12,314	11,914	400	1,127
17	2,826	2,541	285	24,306	11,793	12,513	12,798
18	3,026	2,469	557	13,292	12,781	511	1,068
19	2,895	2,439	456	13,844	12,928	916	1,372
20	2,889	2,587	302	13,745	12,739	1,006	1,308
21	2,886	2,446	440	12,321	13,285	964	524
22	2,847	2,787	60	11,262	11,286	24	36

昭和 62 年から平成元年までは、住民基本台帳人口移動報告による。

平成 17 年の転入には、楠町との合併による移動を含む。

市域の変遷

合併年月	合併町村名	合併区域面積	総面積	当時の人口
明治 30 年 8 月	(市制施行)		9.65 k m ²	25,326 人
昭和 5 年 1 月	海蔵、塩浜、	7.61	17.26	51,810
16 年 2 月	富田、富洲原、常磐、日永、羽津	23.89	41.15	111,975
18 年 9 月	四郷、内部	19.00	60.15	121,994
29 年 3 月	小山田	} 97.95	158.10	168,319
29 年 7 月	川島、神前、桜、三重、梶、八郷、 下野、大矢知、河原田			
32 年 4 月	水沢、保々、三鈴村の一部	34.17	192.27	183,021
平成 17 年 2 月	楠町	7.76	205.16	302,102



情報公開

市民と市との間で情報を共有して市政への市民参加を促し、公正で民主的な市政運営を図るため、平成元年度から「四日市市情報公開条例」に基づき、行政情報を開示している。また、市の外郭団体の透明性を高め、その活動に対する市民の理解と信頼を深めるため、「外郭団体の情報公開に関する要綱」に基づき、市が、全額出資している5団体において文書の公開を行った。平成18年度に導入された指定管理者17団体についても「指定管理者の保有する情報の公開に関する実施規程」に基づき管理情報を開示している。さらに、政策の選択や意思決定段階での情報公開を推進するため、平成11年4月から審議会や委員会などの会議を公開し、より開かれた市政の実現を目指している。

市民への情報提供の場として、市政情報センター(市庁舎北館1階)を設置し、市が作成または取得した行政資料などを閲覧できるようにするとともに、市が発行した市史、統計書、報告書等の刊行物の販売や、広報ビデオの貸し出しを行っている。また、インターネットの端末機を設置し、市のホームページから市政に関する情報を検索できるようにしている。

行政情報開示請求およびその処理状況

年 度	請求件数	全部開示	部分開示	不開示	不存在	取り下げ	不服申立て
平成18年度	425件	200件	192件	1件	51件	5件	0件
平成19年度	462件	174件	216件	2件	90件	7件	4件
平成20年度	697件	327件	288件	13件	100件	10件	8件
平成21年度	777件	515件	213件	2件	73件	15件	2件
平成22年度	2,414件	2,175件	170件	2件	64件	36件	3件

外郭団体に対する文書公開請求およびその処理状況

年 度	請求件数	全部公開	部分公開	非公開	不存在	取り下げ	異議の申出
平成18年度	5件	2件	3件	0件	1件	0件	0件
平成19年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
平成20年度	10件	2件	9件	0件	1件	0件	0件
平成21年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
平成22年度	1件	1件	0件	0件	0件	0件	0件

指定管理者の管理情報開示請求およびその処理状況

年 度	請求件数	全部開示	部分開示	不開示	不存在	取り下げ	異議の申出
平成19年度	1件	1件	0件	0件	0件	0件	0件
平成20年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
平成21年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
平成22年度	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件

市政情報センターの利用状況

年 度	利 用 者 数	行政資料の閲覧者数	刊行物の販売数
平成18年度	3,099人	522人	406冊
平成19年度	2,579人	281人	337冊
平成20年度	3,112人	260人	430冊
平成21年度	3,625人	272人	177冊
平成22年度	4,962人	254人	410冊

職 員

定員と現員

部局区分	条 例 定 数					現職員 平成23.4.1現在
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
市長部局	1,395人	1,362人	1,335人	1,335人	1,335人	1,167人
議会事務局	15	15	15	15	15	15
監査事務局	7	7	7	7	7	7
教育委員会事務局	283	279	268	268	268	232
農業委員会事務局	7	7	7	7	7	7
上下水道局	229	230	224	224	224	174
市立病院	670	670	670	670	670	674
消防部局	320	320	320	320	320	316
選挙管理委員会事務局	3	3	3	3	3	3
合 計	2,929	2,893	2,849	2,849	2,849	2,595

職種別人員
(平成23年4月1日現在)

区 分	人 員
総 数	2,595人
一 般 行 政 職	776
税 務 職	68
医師・歯科医師職	2
薬剤師・医療技術職	31
福 祉 職	231
看 護 ・ 保 健 職	35
消 防 職	320
企 業 職	848
技 能 労 務 職	152
教 育 職	132

(一般行政職に教育長を含む)

初任給
(平成23年4月1日現在)

職 種	学 歴	月 額
一般(事務・技術)職員	大 学	178,800円
	短 大	161,600
	高 校	149,800
消 防 士	大 学	185,800
	高 校	155,700
看 護 師 (市立四日市病院勤務)	助産師	191,600
	正看護師	185,800
	准看護師	149,800
薬 剤 師 (市立四日市病院勤務)	大 学	185,800
	大学6年	196,900

特別職給料推移

区 分	12.4.1	15.4.1	16.4.1	18.4.1	19.4.1
市 長	1,150,000円	1,126,000円	1,103,000円	1,099,000円	1,099,000円
副 市 長					902,000
助 役	944,000	924,000	905,000	902,000	
収 入 役	829,000	811,000	795,000	792,000	

年月日は適用年月を示す。(平成18年4月から平成20年3月までは、表示の金額を3%減額しています)

職務等級別給料等（一般行政職）

（平成23年4月1日現在）

区 分	人 員	平均勤続年数	給 料 月 額（円）			平均年齢
			平均	最高	最低	
部 長 級	25人	33年10月	514,228	524,800	506,000	57年5月
次長・参事級	47	31年11月	471,197	483,310	413,000	55年5月
課 長 級	104	29年7月	441,759	479,227	414,800	52年4月
課長補佐級	145	25年 月	397,895	454,927	355,500	47年11月
係 長 級	231	19年7月	343,752	444,968	278,600	42年2月
その他の職員	223	6年6月	228,711	291,900	157,200	30年3月
計	775	19年4月	347,160			42年6月

教育長、再任用職員を除く

職務等級別給料等（一般行政職）

1. 期末勤勉手当

（平成23年4月1日現在）

（管理職以外）

区 分	期末手当	勤勉手当
6月	122.5 / 100	67.5 / 100
12月	137.5 / 100	67.5 / 100

（管理職）

区 分	期末手当	勤勉手当
6月	102.5 / 100	87.5 / 100
12月	117.5 / 100	87.5 / 100

2. 管理職手当

（平成23年4月1日現在）

区 分	支 給 率
部 長	給料月額の18% （最高支給限度額 97,000）
次 長 ・ 参 事	給料月額の18% （最高支給限度額 84,000）
課 長	給料月額の17% （最高支給限度額 74,000）
課 長 相 当 職	給料月額の15% （最高支給限度額 59,000）

旅 費

（平成12年8月適用）

職 務	鉄道運賃	船賃	車 賃 (1kmにつき)	宿泊料(1夜につき)		日 当 (1日につき)
				甲地方	乙地方	
市 長 副 市 長	その乗車による運賃	上級の運賃	37円	15,900円	14,900円	3,000円
9～7級	〃	1等運賃	37	14,100	13,100	2,600
6～1級	〃	〃	37	12,800	11,800	2,400

宿泊料の欄中の甲地方とは、規則で定める地域をいい、乙地方とは、その他の地域をいう。

日当は鉄道を利用する片道200キロメートル以上の日帰り旅行については、1,500円を加算する。

各種委員の報酬

区 分	報 酬 (円)	区 分	報 酬 (円)
教育委員会委員長	日額 22,400	図書館協議会委員	日額 7,900
教育委員会委員(委員長除く)	" 16,000	社会教育委員	" "
選挙管理委員会委員長	" 22,400	文化財保護審議会委員	" "
選挙管理委員	" 16,000	文化振興審議会委員	" "
監査委員(議会選出)	月額 47,900	博物館協議会委員	" "
監査委員(常勤の監査委員を除く)	" 205,600	スポーツ振興審議会委員	" "
常勤監査委員	" 592,000	就学支援委員会委員(部会の委員を含む)	" 15,300
公平委員会委員	日額 8,200	同和行政推進審議会委員	" 7,900
固定資産評価審査委員会委員	" "	隣保館運営審議会委員	" "
農業委員会会長	月額 41,500	市営住宅入居者選考委員会委員	" "
農業委員会副会長	" 33,300	水道水源保護審査員	" 学議経験者:16,000 その他の者:7,900
農業委員会部会長	" "		
農業委員会委員	" 28,000		
(部会に属する委員)		下水道事業運営委員会委員	" 7,900
農政審議会委員	日額 7,900	青少年問題協議会委員及び同専門委員	" "
都市計画審議会委員	" "	少年自然の家運営協議会委員	" "
(臨時委員を含む)		ごみ減量等推進審議会専門員	" 21,400
開発審査会委員	" 9,600	ごみ減量等推進審議会委員	" 7,900
建築審査会委員	" 7,900	三泗介護認定審議会委員長	" 23,600
(臨時委員を含む)		三泗介護認定審議会委員	" 20,400
旅館建築審査会委員	" "	障害者介護給付審査会委員長	" 23,600
(臨時委員を含む)		障害者介護給付審査会委員	" 20,400
建築紛争調停委員会委員	" 16,000	保健所運営協議会委員	" 7,900
土地区画整理審議会委員	" 7,900	感染症の診査に関する協議会委員	" 9,900
環境保全審議会委員 学識経験者	" 21,400	安全なまちづくり推進協議会委員	" 学議経験者:16,000 その他の者:7,900
" その他の者	" 7,900		
環境保全審議会専門員	" 21,400	投票管理者(投票所)	" 13,900
公害健康被害認定審査会委員会	" "	" (期日前投票所)	" 12,300
応急診療所運営委員会会長	" 16,000	開票管理者	" 11,900
応急診療所運営委員会委員	" 15,300	選挙長	" "
応急診療所事故対策委員会委員長	" 16,000	投票立会人(投票所)	" 12,200
応急診療所事故対策委員会委員	" 15,300	<立会時間が7時間以下の者>	<6,100>
歯科医療センター運営委員会委員長	" 16,000	<投票箱等の送致を行う者>	<900>
歯科医療センター運営委員会委員	" 15,300	投票立会人(期日前投票所)	" 10,800
歯科医療センター事故対策委員会委員長	" 16,000	<立会時間が6時間以下の者>	<5,400>
歯科医療センター事故対策委員会委員	" 15,300	開票立会人	" 10,400
情報公開・個人情報保護審査会委員	" 16,000	選挙立会人	" "
食育推進会議 学識経験者	" "		
" その他の者	" 7,900	学校保健安全法による	基本額 年額 人数割額
国民保護協議会委員	" "	学校医	小学校・中学校: 246,200 幼稚園:219,200 生徒数×670
防災会議委員	" "	学校歯科医	基本額 人数割額 " 219,200 生徒数×440
男女共同参画審議会委員	" "	学校薬剤師	基本額 兼務手当 " 154,200 1校につき60,000
国民健康保険運営協議会委員	" "		
都市提携委員会委員	" "	保育所	基本額 人数割額 " 219,200 乳幼児数×670
地域審議会委員	" "	嘱託医師	基本額 人数割額 " 219,200 乳幼児数×440
特別職報酬等審議会委員	" "	嘱託歯科医	基本額 人数割額 " 219,200 乳幼児数×440
退職手当審査会委員	" "		
自転車等駐車対策協議会委員	" "		
市有林管理会委員	" "		
勤労者・市民交流センター運営委員会委員	" "		

地域マネージャー	月額	230,000		月額	138,800
			社会福祉事務所嘱託医師	"	18,000
			知的障害児通園施設嘱託医師 及び嘱託歯科医師	"	18,000
			児童デイサービス事業嘱託医師	年額	1,064,400
			法律顧問		
		その他の 非常勤職員	月額をもって定めるものは 89,500 円以内 日額をもって定めるものは 7,900 円以内		

職員研修

1 基本姿勢

地方分権の時代に対応するためには、個々の自治体が自立した政策自治体となることが求められる。このような時代の潮流に対応し、総合計画に示すまちづくりを推進していくためには、組織として情報公開、政策形成過程の透明化、効率的な行政運営、市民と行政とのパートナーシップの形成に努めなければならない。また、同時に人権意識や倫理観の高揚、説明責任能力の向上など、職員一人ひとりの能力開発及び意識改革を図る必要がある。

そのため、四日市市人材育成基本方針（平成16年2月改訂）では、「市民の視点に立ち、自主・自立の精神で積極果敢に行動する職員の育成を目指して」を職員研修の基本目標としている。この中で、職員に求める能力として、特に専門能力、政策形成能力、経営感覚、説明責任能力及び対人能力を掲げ、これらの能力を有する職員の育成に努める。

2 重点事項

(1) 階層別研修の充実

新規採用職員をはじめ、新任係長級職員、新任課長補佐級職員及び新任課長級職員を対象に各階層別研修（パワーアップ研修）を実施し、人権・同和問題、危機管理等の行政課題の習得と、レポート提出により職員の意識改革を図るとともに、新所属長職員研修として、人材育成、組織の活性化などの意識の養成を図る。また、一般職員 部・部研修、係長級職候補者研修、準管理職候補者研修、管理職候補者研修（チャレンジ研修）では、個人の考課測定を実施し、職員の能力アップと資質の向上を図る。さらに、年齢別研修（ステージ研修）では、本市の行政課題や地方自治の課題について習得を図る。

(2) 特別研修の充実

直面する様々な行政課題に対応するため、危機管理意識養成研修等を実施し、職員の法令遵守意識の向上と意識改革を図る。また、市民協働を進める上で効果的な説明力向上研修や市民満足度向上研修を新たに実施する。さらに、技術系職員を対象とした専門研修や、新たに若手職員を対象に公文書作成能力向上研修の開催など、事務処理能力を高める研修も併せ実施する。

(3) 職場研修の推進

職場研修実施要領（平成15年4月1日施行）に基づき、職場研修推進員を中心に5つの主要課題（人権・同和問題 服務規律・公務員倫理 待遇等市民満足度（CS）向上 業務棚卸表 法務等）や各職場に応じた個別課題について、職場研修を実施し、報告を求める。

(4) 派遣研修の充実

職務遂行上必要な知識、技能等を習得させるため、自治大学校をはじめ、市町村アカデミー、国際文化アカデミー等の外部研修機関へ職員を積極的に派遣する。また、技術系職員を対象とした全国建設研修センターや全日本建設技術協会等の専門研修機関への職員の派遣を充実する。さらに、職員の自信を高め、職場の活性化を図るため、職場での研修報告会の開催や、内部研修講師として、研修成果を発揮させる。

(5) 自主研修の充実

職員の資質向上と能力開発を図るため、職員の自己啓発意欲の醸成が大切であり、国家資格取得、通信教育及び自主研究グループの活動に対し支援する。

平成22年度職員研修体系



人権尊重都市「四日市市」の実現に向けて

本市では、平成23年度から始まる新しい総合計画において、「みんなが誇りを持てるまち四日市」を目指しており、その中で基本目標の一つに「市民が支えあい健康で自分らしく暮らせるまち」を掲げています。「人権の世紀」といわれる21世紀において、自分らしく暮らせるまちづくりのため、社会を構成するすべての人の個性が重視され、人権が尊重される社会の実現を図ります。

平成4年12月22日に「人権尊重都市」を宣言し、毎月22日を「人権を確かめあう日」と定め、平成9年6月には「四日市市部落差別をはじめとするあらゆる差別を無くすことを目指す条例」を制定しました。

以後、人権に関する様々な計画を策定し、平成17年3月に策定した「よっかいち人権施策推進プラン」では、人権行政を推進する上で役割の明確化、事業の積極的な展開を図るため、総務部に人権行政監を配置する等組織機構を見直し、「四日市市差別を無くすことを目指す審議会」から答申のあった5つの推進方策（人権に関する相談・支援の充実、人材の育成と当事者のエンパワメント、教材などの開発と人権学習センターの充実、人権のまちづくりに向けた条件整備、人権施策の推進体制の整備）を重点的に推進しています。

また、平成18年7月には同和行政推進審議会に『「四日市市における今後の同和行政のあり方について(答申)」の具体化を図るための仕組みについて』諮問を行い、主に同和行政推進の「仕組み」の方向性、同和行政全般に係る「仕組み」及び各分野別の課題に対する「仕組み」、同和問題解決のための施策の推進方向の三点について答申を受けました。これまでの人権学習センターを新たな機能を付加した「人権センター」に改め、各種人権教育・啓発の拠点とするとともに、4カ所の人権プラザを教育・啓発分野のコミュニティ施設とし、人権・同和政策課、人権・同和教育課及び各人権施策担当課との緊密な連携の下、同和問題をはじめとするあらゆる差別をなくすべく施策を展開しています。

社会人権教育・啓発・学習

人権教育・啓発は、一人ひとり、家庭、学校、職場、地域の課題と具体的に結びついたものを考えていくことが重要です。そして、あらゆる人権問題の解消を目指し、人権が普遍的に存在しうる社会の構築を目指していかなくてはなりません。そのためには、人権教育・啓発を推進する人づくり、多様な学習の場の提供及び市民や民間団体等の主体的な参加による広範な啓発を推し進める必要があります。

市民一人ひとりが社会生活のなかで、自ら学習し人権問題に取り組むことのできる機会・場所を提供します。

個別の人権問題の課題を有する人及びその関係者が自立し、社会参加することのできる力をつけられるように支援します。

家庭教育が人権教育の基本であるとの認識から、その役割を担えるよう支援します。

企業が主体的に人権教育・啓発に取り組み、公正採用や人権意識の高い職場づくりが推進されるように支援します。

各種の人権活動を進める人たちが、人権問題の解決を自らの課題として認識し、より積極的な対応が取れるよう、人権に関する研修・学習等の機会を提供します。

身近なところに人権教育・啓発の素材を求め、具体的な学習内容を提供していくことにより市民が分かりやすく、かつ主体的・継続的に取り組めるように支援します。

異なる多様な文化と出会い、偏見や先入観・固定観念を払拭し、互いの価値観や人権を尊重する意識・感性を育てるための交流の場や機会の提供に努めます。

人権センター

場 所 四日市市総合会館7階

開館時間 8時30分～17時15分

休館日 毎週日曜日・国民の祝日及び休日・年末年始

内 容 ・人権問題に関する図書・ビデオ・パネルの閲覧・貸出

・人権問題に関するパネル等の展示（総合会館1階ロビーにて実施）

- ・人権学習講座の開設及び機会の提供、教材の開発、情報の提供
- ・人権相談（休館日を除く毎日：9時～12時・13時～16時）

同和行政

平成15年度に受けた「今後の同和行政のあり方」（同和対策委員会）及び「今後の隣保館のあり方」（隣保館運営審議会）についての両答申に基づき、市民の人権意識の高揚を図り、様々な課題を抱えた人々の自立と自己実現を支援するとともに、豊かな人間関係を創造するという認識に立ち、一般施策によって同和行政を推進しています。

隣保事業の推進

同和問題解決に向けた啓発や住民交流などを行うために、人権プラザにおいて、各種教養講座や相談事業等の他、『「今後の隣保館のあり方」について（答申）』に基づいた「人権のまちづくり」の視点で隣保事業を推進しています。

施設の状況

施設名	建設年月日	構造	建物延べ面積 (㎡)	附帯施設の概要
人権プラザ小牧	昭和48.3.15	RC造2F	301.00	児童館(鉄骨造1F)：239.26㎡ 児童集会所(鉄骨造1F)：252.70㎡
人権プラザ神前	昭和50.4.30	RC造2F	323.98	児童集会所(鉄骨造1F)：242.98㎡ 教育集会所(鉄骨造1F)：319.41㎡
人権プラザ赤堀	昭和50.6.8	RC造2F	250.50	児童集会所(RC造2F)：310.13㎡
人権プラザ天白	昭和48.9.30	RC造2F	253.26	児童集会所(鉄骨造1F)：258.17㎡ 東会館(RC造1F)：138.44㎡

同和行政推進監・人権施策推進本部及び委員会の設置

一般施策による同和問題解決のためには、全庁的な取り組みが不可欠であることから、部局内における施策実施にかかる調整機能等を役割とする同和行政推進監を各部局に設置するとともに、庁内横断組織である人権施策推進本部及び委員会を中心に総合的かつ効果的に施策を推進しています。

統計業務

統計業務

国から委託を受けて国勢調査などの基幹統計調査を実施した。

平成 23 年度においては、経済センサス-活動調査など 2 調査を予定している。

統計調査実施状況

調査時期	調査名	所管省庁	調査対象
平成 22. 5. 1	学校基本調査	文部科学省	134 件
10. 1	国勢調査	総務省統計局	119,862 件
12.31	工業統計調査	経済産業省	1,297 件

システム管理

窓口サービス事務のIT化

住民情報を中心に行政窓口事務の電算化を進め、大型汎用機による電算処理を行っていたが、平成16年度より各システムのダウンサイジングを推し進め、住民情報システムの一部の業務をサーバーシステムに移行し、大型汎用機とサーバーシステムとの連携による電算処理を行っている。

住民情報システムのサーバー適用業務

システム名	運用形態		主管課	運用開始年度 個別システムは、機器導入年度
	オンライン	バッチ		
住民情報報				H16年度
	宛名管理		市民課	H16年度
	住民記録		市民課	H16年度
	外国人登録		市民課	H16年度
	印鑑登録		市民課	H16年度
	学籍管理/就学援助		学校教育課	H19年度
	就園奨励		教育総務課	H19年度
	国民健康保険		保険年金課	H16年度
	国民年金		保険年金課	H16年度
	市県民税		市民税課	H19年度
	軽自動車税		市民税課	H19年度
	法人市民税		市民税課	H19年度
	固定資産税		資産税課	H16年度
	事業所税納		事業所税推進室	H22年度
	収納推進課ほか		収納推進課ほか	H19年度
	保育所		児童福祉課	H16年度
	市営住宅		市営住宅課	H16年度
清掃		生活環境課	H16年度	
特定健診		保険年金課ほか	H20年度	
特別徴収		保険年金課ほか	H20年度	
定額給付		定額給付金室	H20年度	
住民情報(個別)	戸籍		市民課	H17年度(更新)
	籍		福祉総務課	H16年度(更新)
	保健福祉総合		介護・高齢福祉課	H16年度(更新)
	介護保険		障害福祉課	H18年度
	自立支援		収納推進課ほか	H16年度(更新)
	滞納整理		人事課	H16年度(更新)
	人事給与		保険年金課	H19年度
	後期高齢		資産税課	H19年度
	資産税GIS		資産税課	H20年度
家屋評価				

つづき	自動車リサイクル			生活環境課	H19年度
	土木積算			下水建設課ほか	H20年度(更新)
	不在者投票管理			選挙管理委員会事務局	H14年度
	農地情報			農水振興課	H19年度(更新)
	特定給食			健康づくり課	H19年度
	食品収去			衛生指導課	H19年度
	境界査定			用地課	H20年度

住民情報システムの大型汎用機の主な適用業務

システム名	運用形態		主管課	運用開始年度
	ウェブ	バッチ		
住民情報			市民課	H16年度
			市民課	H16年度
			市民課	H16年度
			市民課	H16年度
			選挙管理委員会事務局	H20年度
			学校教育課	H19年度
			教育総務課	H19年度
			保険年金課	H19年度
			市民税課	H19年度
			資産税課	H16年度
			市民税課	H19年度
			市民税課	H19年度
			事業所税推進室	H22年度
			収納推進課ほか	H19年度
			福祉総務課・市営住宅課	H19年度
			児童福祉課	H19年度
	地域情報			福祉総務課
			介護・高齢福祉課	H11年度
			健康づくり課	H19年度
			市営住宅課	H19年度
			生活環境課	H19年度
			広報広聴課	H19年度
			IT推進課	H19年度
		健康総務課ほか	H19年度	

行政内部事務のIT化

情報インフラとしてLANと一人1台パソコンの整備を行い、グループウェアによる庁内掲示板や、行政内部システムとして文書管理システム、庶務事務システム、財務会計システムを稼働する等、行政内部事務のIT化を推進している。

行政内部システムの主な適用業務

システム名		運用形態	運用開始年度	
行政情報	共通基盤	自営	H15年度	
	文書管理		H16年度	
	財務会計		H16年度	
	庶務事務		H15年度	
情報共有	グループウェア (メール・掲示板)	自営	H20年度(更新)	
	公用車管理		H22年度(更新)	
	PDF作成		H17年度	
	共有サーバ		H21年度(更新)	
情報基盤	電子帳票	自営	H18年度(更新)	
	LAN		自営(1Gbps)	H20年度(更新)
	トメインコントローラ		自営/ハウジング	H18年度(更新)
	DNS, WINS		自営/ハウジング	H15年度
	ウイルス対策		自営	H19年度(更新)
	ネットワークサーバ管理		自営	H19年度(更新)
Update	自営	H16年度		
Internet 接続環境	自営/ハウジング	H20年度(更新)		

市民との接点システム

市民と行政をつなぐ媒体として、ホームページを更新する情報提供システム、公共施設の位置情報などを提供する地図情報システム、インターネットから公共施設の予約状況を照会して予約できる施設予約システムなどを導入してICT技術を活用した市民サービスの拡充を推進している。

システム名	運用形態	運用開始年度
情報提供システム(CMS)	他自治体共同	H22年度(更新)
地図情報システム(GIS)	四日市市単独	H15年度
公共施設予約	四日市市単独(ASP利用)	H19年度(更新)

調達契約

工事等契約状況

(平成22年度)

工 種	件 数	金額(千円)	市内業者発注比較(%)	
			件 数	金 額
一 般 土 木	268 (1)	1,015,919 (16,700)	99.6	98.4
舗 装 工 事	96 (1)	294,075 (8,900)	99.0	97.0
建 築 工 事	30 (1)	1,305,715 (77,300)	96.7	94.1
とび・土工・コンクリート 工 事	36 (1)	114,388 (1,950)	97.2	98.3
電 気 工 事	18 (0)	216,011 (0)	100.0	100.0
管 工 事	13 (1)	260,402 (3,185)	92.3	98.8
機 械 器 具 設 置 工 事	8 (5)	80,629 (72,050)	37.5	10.6
塗 装 工 事	47 (2)	158,092 (828)	95.7	99.5
防 水 工 事	14 (0)	75,515 (0)	100.0	100.0
そ の 他 工 事	55 (5)	347,419 (209,118)	90.9	39.8
調 査 ・ 測 量 ・ 設 計 等	44 (28)	208,024 (174,668)	36.4	16.0
合 計	629 (45)	4,076,189 (564,699)	92.8	86.1

金額は税抜き、千円未満四捨五入

()は市外業者分で内数

上下水道局、市立四日市病院は除く